

# 震災・原発事故の多重被害が南相馬市経済に及ぼす影響と産業復興計画化に関する研究



山川充夫\*、末吉健治、小山良太(経済学系)、奥本英樹\*\*、遠藤明子(経営学系)  
(\*プロジェクト代表者、\*\*南相馬調査研究班責任者:文責)

## 研究目的及び研究対象地域

今年3月に発災した東日本大震災は、わが国、とりわけ東北地方に未曾有の災害をもたらした。なかでも福島県は、地震および津波による甚大な被害だけでなく、それに伴う福島第一原子力発電所事故による放射線問題によって、復旧・復興の道筋が見出せない状況にある。本研究は、本県の被災地域の中でも震災後とりわけ多くの困難に直面している南相馬市の現状と当該地域復興に向けた喫緊の課題をまとめるものである。

## 被災状況

南相馬市は、福島第一原子力発電所の事故を受け、事故直後の待機指示の後、4月21日における当該原発から半径20km圏内の地域に対する警戒区域指示、翌22日の半径20km以上30km圏内に対する計画的避難区域および緊急時避難準備区域指示という経緯をたどり、現在原発事故避難に関して3つの区域に色分けされた状態である。こうした中で、南相馬市の市内居住者は、震災前の71,494人(平成23年2月28日現在)から7月18日現在で31,618人とおよそ半分以下となっている。また、市内事業者の稼働状況も5月末現在で45%の事業所が休業状態、同様に事業所が雇用する従業員も震災前と比較しておよそ40%減少しているといった状況である。さらに、より深刻な問題として考えられるのは、市内児童数の大幅な減少である。6月20日現在で、南相馬市内の小中学校児童数は、震災前の36%にまで減少しており(地域別では、小高区で14%にまで減少、以下原町区33%、鹿島区70%まで減少)、中学校生徒数も市全体で48%にまで減少している(同様に地域別では、小高区19%、原町区47%、鹿島区82%にまで減少)。さらに、保育園や幼稚園においても、前者で約2割にまで、後者で約1割にまで減少しており、まさに南相馬市は子どもたちが消えた町となっている。

## 復興の方向

この壊滅的ともいえる深刻な状況下では、過去の震災や自然災害において策定された復興計画などは、南相馬市においてすぐさま有効に機能しうるものとは思えない。南相馬市の復興計画を策定するにあたっては、明確な時間軸と優先順位を設定することが重要である。過去・現在・未来という時間軸の中で、過去と未来においては超長期の時間軸をもって、過去を検証し、未来の予想図を策定すべきである。一方で、現在の問題に関しては、可及的速やかに取り組むべき問題が山積している。たとえば、南相馬市では地域の自立の基本となる地域コミュニティが今まさに崩壊しようとしている。それは地域全体だけでなく、町内会や隣近所などのコミュニティ、学校内のコミュニティ、さらには家族内のコミュニティでさえも危機にさらされている。これは、警戒区域から半径30km圏外にいたる3つの地域の色分けにより、とりわけ住と職に関して個の自立が危うくなっているからである。南相馬市は、3つの区域それぞれの事情に即した積極的な雇用政策を促進すべきであろう。とくに現在の状況を鑑みた場合、第一義的に必要な労働として、南相馬市は、民間による雇用にかわり国に対し積極的に補助金等を要請しながら、Cash For Workによるがれき撤去や地域維持のためのボランティアワークを雇用として市民に組みこませるよう推し進めるべきであると考えられる。



【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課  
TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp



# 震災・原発事故の多重被害が地域経済に及ぼす影響と産業復興計画化に関する研究

## ①福島県農林水産業の損害調査

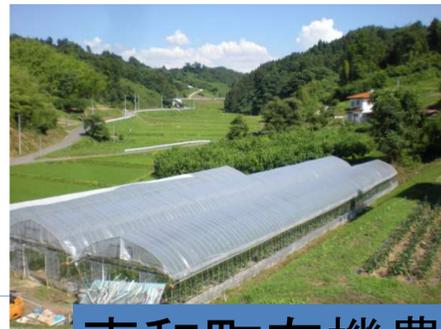
山川充夫、小山良太、末吉健治(経済学系)、遠藤明子(経営学系)  
千葉悦子(社会・歴史学系)、高瀬雅男、松野光伸(法律・政治学系)

### 福島県農林水産業被害調査の枠組み:3つの損害】

- ①フロー:・生産物が販売できなかった分の経済的実損  
・風評被害による価格の下落分
- ②ストック:物的資本・生産インフラの損害  
→農地の放射能汚染や避難による施設や機械の使用制限
- ③社会関係資本:・これまで地域で培ってきた産地形成投資、地域ブランド  
・農村における地域づくりの基盤となる人的資源、コミュニティ、文化資本など

### 【今年度の計画】

- ①福島県農業・農村・農協調査
- ②直売所・農家調査
- ③放射能汚染対策のパンフレット作成



東和町有機農業ネットワーク



相馬原釜漁協



放射性物質検査

損害賠償検討会:於福島大学

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課  
TEL:024-548-8009 E-mail:kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp



# ①福島県農林水産業の損害調査

## 【ヒアリング調査】

(調査項目)

- ①これまでの状況、損害状況、今後の意向
- ②地域(避難、出荷制限、風評地区など)
- ③生産対策と流通対策の一元化



表1 東日本大震災・原発事故と福島県における産業・経済

	被害状況 津波・地震	原発事故・放射能汚染
物的インフラ		
事業所	倒壊度合	避難対象
拠点施設	倒壊度合	避難対象
物流・交通網	倒壊度合	避難対象
人的資源		
量的課題	人材確保問題	人材確保問題
質的課題	人員継承問題	人員継承問題
生産活動		
資材調達	取引先倒壊	搬入困難
情報関連		
販売経路	出荷地被害	風評被害等
2次的被害		
地域社会・経済	人口減少	実質汚染あるいは風評被害
地域ブランド	地域資源消失	実質汚染あるいは風評被害

表2 調査対象地域の特徴と準備状況

市町村	特徴	原発からの距離	福島大学との関わり	調査研究実績	
浜通り 南相馬市	市街地・漁村	30-40km	経済GP・エリアキャンパス	奥本・高瀬	
中通り	飯館村	中山間地域	行政・地域活動拠点	松野・丹波	
	葛尾村	中山間地域	経済GP・エリアキャンパス	小山・千葉	
	福島市	地方都市	地域連携協定	高瀬・山川	
	伊達市	地方農村	70-80km	農業振興計画委託地域	小山・高瀬
会津	会津若松市	地方都市	110km	地域連携協定	末吉・小山
	南会津町	地方農村	150km	経済GP・エリアキャンパス	山川・小山



生協連：消費者調査



飯館村：村民調査



土壌分析



避難農家ヒヤリング

## (調査予定場所と調査状況)

通し番号	番号	調査先(候補含む)	所在地	調査日	
1	1	直売所	産直カフェ	福島市	5月20日
2	2		道の駅東和	二本松市	6月10日
3	3		ここら	福島市	7月8日
4	4		んめえべ	伊達市	
5	1	農家	安斎果樹園	福島市	6月10日
6	2		須藤農園	福島市岡部	
7	3		菅谷さん	二本松市東和	7月12日
8	4		関さん	二本松市東和	
9	5		降矢農園	郡山市	
10	6		多可ライスセンター	南相馬市	
11	7		新地集落営農組合	新地町	
12	8		サンライズトマト	相馬市	
13	1	農協	伊達みらい	伊達市	
14	2		新ふくしま	福島市	7月8日
15	3		JAそうま	相馬市	
16	4		郡山	郡山市	
17	5		みちのく安達	二本松市	
18	1	漁連	福島県漁連		6月22日
19	2		相馬双葉漁協	相馬市	6月24日
20	3		いわき市	いわき市	
21	1	その他	森林組合		
22	2		きのこセンター		
23	3		大豆の会		
24	4		コープふくしま		
25	5		あいづ		
26	6		ヨークベニマル		
27	7		イトーヨーカドー		
28	8	有機農業ネットワーク	二本松市東和		

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課

TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp